

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒③IT化等の業務プロセスの見直し

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由		⑤-3課題
1	総務課	3016	法規管理事業	自治事務	効率性 向上の 可能性	方法としては、例規の制定改廃に当たり、立法事実の調査及び行政手法の検討など制度設計・立案の段階から担当部局に対し指導及び助言を行い早期に適法性及び妥当性を確保することで、その後の例規審査に係る事務負担の軽減化を図ることが考えられ、これによる効果としては時間外勤務の縮減又は他の事務のさらなる充実が考えられる。	ある 事務の性質上、正確性が要求されるものであるため、事務の精度の低下を招くことがないよう、高度の慎重さをもって推進する必要がある、推進に多くの時間を要するものとする。
2	総合企画課	4049	行政評価推進事業	自治事務	両方 可能性 がある	行政評価運用支援システムにおける「事業概要・事業費・トータルコスト」などの数値について、財務会計システムと連携することが可能であれば、財源等が自動入力となり、担当者の負担の軽減が図れる。 平成24年度より、行財政改革推進課において施策の外部評価を試行実施することから、評価結果を事務事業評価に反映させていく。	ある 財務会計システムが財務情報の保全等の理由により現在単独で稼働しているため、行政評価運用支援システムとの連携が可能かどうかなどの調査・検討が必要となってくる。 外部評価については、平成24年度試行実施のため、評価結果をどのように反映させていくかの検討を要する。
3	総合企画課 国際推進室	4077	国際推進事業	自治事務	両方 可能性 がある	国際交流協会と協力し、各種イベント等により在住外国人との交流機会を増やしたり、多文化交流センターの多目的ルームの有効活用を図り、多文化共生への理解を深める。 また、在住外国人が多く訪れる戸籍住民課や他部署と多文化交流センターの相談員と連携を図ることにより、通訳や公文書の翻訳などで、在住外国人のサービス向上を図れる。	ある 国際交流協会の会員数が少なく、会員の会費収入のみでは各種事業を行うことは不可能である。また、会員の高齢化が進んでおり、魅力ある活動を通して若い世代の会員を増やすことが課題である。
4	コミュニティ推進課	4142	市民活動支援事業	自治事務	有効性 向上の 可能性	平成21年度より将来の改良・改善を前提に、試行的な意味も含め要綱で実施しているが、今後は、市民活動団体や納税者が参加しやすく市の実情に合った制度にしていくため、条例化も視野に入れて検討を行っていく。条例化にあたり、より多くの団体や納税者が参加しやすくなるよう制度を改善すれば、有効性向上の可能性はある。制度のPRの充実や選択届け出方法の簡素化などにより、より多くの市民活動団体や納税者の制度への参加が得られることが見込まれる。	ない
5	広報広聴課	4014	市長への手紙事業	自治事務	効率性 向上の 可能性	現状の手紙のフォームは、回答が不要の投書者へも回答している。フォームを改正することで処理時間を短縮できる。	ない

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し	
					⑤-2理由	⑤-3課題
6	情報管理課	3630	情報化推進事業	自治事務	有効性向上の可能性 コンテンツマネジメントシステムを導入することにより、ウェブアクセシビリティに対応したホームページを作成できるとともに、各部署からの配信や日時指定による配信を行うことなどにより、業務効率の向上を図ることができる。また、震災時などの緊急時に市民への迅速な情報配信を行うことが可能となる。	ある 現在のホームページは職員が手作業により作成したものであり、各ページの精査が必要になる。また、開発経費および運用経費が必要となる。
7	情報管理課	4216	基幹情報システム管理事業	自治事務	両方可能性がある 平成24年7月から事業者のパッケージシステムを利用することから、従来のシステム開発に必要なシステム設計協議等一連の開発業務に係わる業務課の作業負担を大幅に削減できると共に、運用・保守面における効率化やコスト削減が図れる。	ある 基幹情報システムの再構築に当たっては、業務課も含めた全庁的な開発体制で取り組む必要がある。
8	戸籍住民課	3083	戸籍住民基本台帳管理事業	法定受託事務	有効性向上の可能性 ・平成22年度より休日開庁を実施しているが、原則月1回の第2日曜日の午前中となっている。平成23年度の来庁人数が僅かではあるが減少している状況から、今後の周知方法を検討し、PRIに努めていきたい。なお、回数を増やすことについては、業務の見直しなども含めた中で研究していく。	ある 休日開庁の回数を増やすことより、端末のSE費用の人件費が増えてしまうため慎重に決定する必要がある。
9	戸籍住民課	3899	住民基本台帳ネットワーク事業	法定受託事務	有効性向上の可能性 ・住民基本台帳カードの独自利用領域を利用した多目的のサービスについて、国の動向や近隣市の状況も踏まえた中で検討していきたい。	ある 住基法改正により、7月から他市に転出して住民基本台帳カードは継続利用できるが、新住民基本台帳カードへの切り替えはない。社会保障と税の一体改革に係わる新住民基本台帳カード切り替えについては、数年後に予定されており、切り替え後に向けての多目的利用の調査、検討が必要である。
10	財政課	4114	財務会計システム運用管理事業	自治事務	両方可能性がある 電算処理・情報化の対象や他の業務システムとの連携を拡大することで、業務の正確性・迅速性の一層の向上、事務量の更なる軽減が図られ、有効性が向上する。また、システム構成や調達手法を見直すことで、費用負担が抑えられ効率性が向上する。	ある 有効性の向上のための他の業務システムとの連携拡大は、システム構成や調達手法(ソフトの一括調達など)によっては、システムの大型化による経費の増大や、真に希望するソフトを導入できない可能性があるなどの問題もある。また、効率性を向上させる費用の低減にはパッケージシステムの導入が効果的だが、パッケージに合わせた業務と関係規定の見直しが必要になる。
11	契約課	4044	契約管理事業	自治事務	両方可能性がある 電子入札の対象区分を拡大したことにより入札事務の有効性・効率性は向上したが、電子入札未対応の応札者も一部残っていることから、積極的な勧奨により、電子入札利用促進を図ることで、更なる有効性、効率性を向上させることができる。	ある 電子入札利用促進のためには、受注者側の参加意欲を助長することによるシステム利用環境の整備が必要となる。
12	管財課	3038	財産管理事業	自治事務	両方可能性がある 財産の売却や運用については、インターネットオークションの活用など他自治体における先進事例・手法等を検討・研究し有効性の向上を図る。	ある 関係法令等との整合を図る必要がある。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
13	管財課 工事検査室	3060	工事検査事業	自治事務	両方可可能性がある	工事発注部門とデータの共有化を図り、事務効率をアップさせる。今後は、国・県の技術基準の改定と共に見直しを行い、又表彰規定の整備の検討を行っていく。	ある 事務のIT化におけるシステム導入に伴う負担増。
14	市民税課	3078	市民税賦課事業	自治事務	両方可可能性がある	・基幹情報システムの導入・運用により、賦課システムの改善を図り、正規職員の資質の向上を目指す。 ・国税システムとの連携によって、事務の効率化を図る。	ない
15	資産税課	3079	資産税賦課事業	自治事務	両方可可能性がある	基幹情報システムの再構築により、これまで手作業が多く生じていた過年度課税処理等にも迅速に対応できることとなり、また、システム間連携が確保されることで、非効率だった作業が解消され、事務負担の軽減に繋がる。	ある 基幹情報システム導入後は、翌年度の当初課税に向けての運用の見直し、データ検証、テスト等十分な精査・調整が必要となる。
16	資産税課	4024	固定資産土地評価事業	自治事務	両方可可能性がある	平成24年度より本稼働となる基幹情報システム、および資産税業務支援システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)の機能向上(土地情報管理機能の追加や地番図情報等の精度向上等)を図ることで、家屋評価事業との連携も強化しながら、土地評価事業のさらなる円滑化・効率化を可能にする。	ある 現行の土地情報の管理方法から新しいシステムでの管理方法へ変更する際、一時的な職員への負担が予想される。
17	健康福祉課	3113	社会福祉協議会運営補助事業	自治事務	両方可可能性がある	八千代市第2次行財政改革大綱前期推進計画の取組みとして、より効果的な補助金の交付に向けた調査・検討を行っており、有効性や効率性も踏まえて進めていく。補助金の交付方法(補助となる対象事業等)の見直し。	ない
18	健康福祉課	3114	福祉センター運営管理事業	自治事務	両方可可能性がある	平成23年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成24年度運営に反映させていく。	ある 福祉センターは、老人福祉センター及び地域福祉センターと区分しており、使用資格もそれぞれ異なっている。また、利用者層にも幅があるため全ての要望に応じるのは困難である。
19	健康福祉課	3139	ふれあいプラザ運営管理事業	自治事務	両方可可能性がある	平成23年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成24年度運営に反映させていく。	ない
20	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	自治事務	有効性向上の可能性	雇用体系の変化による社会的なニーズを把握するとともに、事業相互の連携を強めることで高齢者の社会参加を促進する。	ある 求められるニーズの多様化に対応する場合、事務的負担の増に繋がる。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
21	障害者支援課	4108	障害者自立支援総務事業	自治事務	両方可可能性がある	障害者自立支援法の改正に伴うシステム改修の際に、作業効率の向上を図れる改善も行なう。	ない
22	健康づくり課	9162	特定健康診査・特定保健指導事業	法定受託事務	有効性向上の可能性	健診においては、国保年金課と連携し広報・ホームページ等で必要性等の周知徹底を図るとともに、未受診者へ直接的アプローチである電話勧奨等により受診率の向上を目指す。保健指導においても講座等との連携により実施率アップを目指し、結果として医療費の削減を図りたい。	ある 生活習慣病に着目した特定健康診査の受診率向上だけでは医療費の削減は困難であり、レセプト等による医療費分析を行い、八千代市の特徴・現状を把握することが急務とされる。そのためには、マンパワー及び健診費用の増加を見据えた予算確保が必須である。
23	国保年金課	9002	一般管理事業	法定受託事務	両方可可能性がある	基幹情報システムの導入により、業務プロセスの改善や制度改正時における業務の迅速化・効率化が図られる。	ない
24	国保年金課	9010	医療費適正化特別対策事業	自治事務	有効性向上の可能性	ジェネリック医薬品の啓発については、広報紙への掲載やリーフレットの送付など、あらゆる機会にさまざまな方法で実施していく。また、レセプト点検業務については、柔道整復施術療養費の点検など、医療費の適正化に向けた新たな対策に取り組む。	ある ジェネリック医薬品を使用した場合の調剤差額表示を記載した医療費通知の導入等、新たな対策への取組に伴う経費の増加。
25	元気子ども課	3418	幼稚園教育総務事業	自治事務	効率性向上の可能性	幼稚園就園奨励費補助金の支給事務に関するシステムを導入することにより、事務効率化、軽減に繋がる。幼児教育振興費補助金交付要綱については、25年3月に失効するため、24年度中に要綱の見直しを図る。	ある 事務の効率化が図れるような、システムの構築。
26	子育て支援課	3160	すてっぷ21事業	自治事務	有効性向上の可能性	多様化する相談業務等に的確に対応するために職員の研修などによりスキルアップを図る。	ある 職員の専門性の向上のための研修にかかる予算及び時間等の確保。
27	文化・スポーツ課	4063	スポーツ振興事業	自治事務	有効性向上の可能性	スポーツ大会、スポーツ教室、総合型地域スポーツクラブについて広報やインターネットを通じ広く市民周知し、多くの人に活用してもらう。全国レベルの大会開催を支援して、市民がスポーツを見る機会や運営に携わる機会を増やし、スポーツへの関心を高める。	ない

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
28	生活安全課	3779	地域集会施設事業	自治事務	効率性向上の可能性	現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステムのにも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある システムの開発及びパソコン機器の借り上げ等の経費がかかる。
29	生活安全課	3784	市民組織助成事業	自治事務	効率性向上の可能性	現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステムのにも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある システムの開発及びパソコン機器の借り上げ等の経費がかかる。
30	生活安全課	4165	路上喫煙防止等対策事業	自治事務	有効性向上の可能性	新たに路上喫煙禁止区域を指定を行ない区域の拡大を図る。なお、路上喫煙防止指導員については、現人員体制で対応する。	ない
31	消費生活センター	4212	消費生活センター運営管理事業	自治事務	両方可可能性がある	相談員に専門的な多くの研修講座等を受けさせることにより、消費者に多くの情報を与えることができる。また、消費者モニターに消費者セミナーで学んだ知識を地域に貢献することで、消費者被害を抑えることができる。	ある 専門的知識の向上を図るため研修講座に積極的に参加してもらうため経費の増額が必要である。
32	総合防災課	3056	災害対策施設整備等事業	自治事務	効率性向上の可能性	この事業は、八千代市地域防災計画に基づき行っている事業であるが、防災資機材等備蓄品の整備等については、災害時協力協定による物資の供給等により、効率性を向上させることが可能である。	ない
33	土木管理課	3286	土木総務事業	自治事務	両方可可能性がある	市道の管理に関する総括的事務として、道路占用許可申請事務と屋外広告物許可申請事務を適切に行っているが、事務量が毎年増加傾向にあり、かつ継続申請等に対し、事務処理効率向上のため、データ処理システムへの移行を図る。	ある データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力的时间が必要になる。
34	土木管理課	3288	道路境界事業	自治事務	効率性向上の可能性	境界確認関係の資料をデータ化し、管理をパソコンにより行うことで、事務処理の改善を図る。	ある データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力的时间が必要になる。 国の政策である、地籍調査事業との関連性。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
35	土木管理課	3291	道路台帳整備事業	自治事務	効率性向上の可能性	現在の台帳処理は紙情報、使用頻度の激しさに耐えないため、情報の電子化を併用して保存し、また検索等の事務処理改善を図る。	ある IT化の導入にはソフトなどのコストが見込まれる。
36	土木管理課	4006	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	自治事務	効率性向上の可能性	法定外公共物管理システムを導入しているが、場所の確認が主なシステムであり、利用範囲が狭いため、今後は査定記録を取り込むなど利用範囲を拡大する。	ある システム拡張には一時的に経費増になる。
37	選挙管理委員会事務局	3089	選挙管理委員会運営事業	自治事務	有効性向上の可能性	・適正規模の投票区を設定することについては、関係する有権者の理解を得ながら調査・検討・実施に着実に取組むなど、調査・検討・実施の各段階の課題に拙速を避け中期的な視点で取組むこと。また望ましい機能を有する投票所の確保については、適当な公共施設あるいは民間施設の誕生の機会を捉えて、積極的に取組むことにより成果を上げることが可能である。	ある ・投票区・投票所を見直すためには利害関係を有する有権者の理解を得なければならない。そのための調整には慎重且つ周到な準備をもって臨むべきである。 ・新たな投票所施設、安全・適切な機能を有する投票所施設の確保については、選挙管理委員会は、建設等の主体となることはできないという基本的な制約がある。そのような施設が存在して初めて取組めることである。
38	選挙管理委員会事務局	3090	選挙啓発事業	自治事務	有効性向上の可能性	・主に小・中学生、高校生等の将来の有権者に対する啓発について、他市町村の啓発事業などを踏まえて研究中。	ある ・学校教育の現場との連携 ・選挙事業繁忙期における業務時間の確保
39	郷土博物館	3842	郷土博物館運営事業	自治事務	両方可可能性がある	・開館以来20年が経過し、常設展示の内容・展示方法が旧態化していることから、実施内容・体制の改善・充実化を図る。	ある 常設展示の更新については一時的な、各分野スタッフの充実については継続的な経費増となるが、市民ニーズに応えることで理解は深められる。
40	指導課	4144	適応支援センター維持管理事業	自治事務	有効性向上の可能性	通所児童生徒の活動をより充実したものにするため、体験活動のための環境整備、視聴覚機器の導入等が考えられる。	ある 施設の修繕費や備品購入費が必要である。
41	消防署	3362	警防活動事業	法定受託事務	両方可可能性がある	平成24年度以降は、市教育委員会・全小中学校と連携し、全校で授業に「4年生全児童の防火体験」を取り入れていただき実施します。	ある 「児童の防火体験」は授業で実施されることから、将来に渡り、市教育委員会及び全小中学校の協力・連携体制が永続的であることが不可欠です。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
42	消防署	3363	救急活動事業	法定受託事務	両方可能性がある	平成24年度以降は、市教育委員会・全中学校と連携し、全校で授業に「3年生全生徒の救命体験」を取り入れていただき実施します。	ある 生徒の救命体験は、授業時間を持って行われることから、将来に渡り、市教育委員会及び全中学校の協力・連携体制が永続的であることが不可欠です。
43	給排水相談課	9814	受益者負担金賦課徴収費	自治事務	有効性向上の可能性	徴収猶予地を精査し徴収猶予台帳の整備を図るなど有効性の向上に努める。	ない
44	給排水相談課	9815	下水道使用料徴収費	自治事務	効率性向上の可能性	口座振替の積極的な推進を図る。	ない
45	給排水相談課	9851	水洗便所改造資金貸付金	自治事務	有効性向上の可能性	貸付金予算額を増額し、貸付希望者への対応を図る。	ない
46	給排水相談課	9920	水道料金及び下水道使用料徴収費(水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性	口座振替の積極的な推進を図る。	ない
47	給排水相談課	9923	水道メータ管理事業	自治事務	効率性向上の可能性	水道メータの入・出庫管理業務等の効率化を図る。	ない
48	建設課	9835	污水管渠整備事業	自治事務	両方可能性がある	設計、積算業務の効率化を図るため、設計業務を広げていくことにより、工事発注の効率化を図る。	ある 公共下水道の未整備地区の整備促進と、供用開始区域内の遅延区域(現況が畑・駐車場等の未利用地)の整備に併せて市街化調整区域の整備。
49	建設課	9836	雨水管渠整備事業	自治事務	両方可能性がある	設計、積算業務の効率化を図るため、設計業務を広げていくことにより、工事発注の効率化を図る。	ある 家屋等への浸水被害、道路冠水の減少等、都市型水害への対応のため雨水管の早期整備。